

施策	1102 循環型社会の形成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	環境保全に対する市民意識の醸成、リサイクル活動、マイバッグ運動の推進等を図る。						
成果指標	市民一人当たりごみ収集量(1日) 5年間で540gへ圧縮(現状値600g/日) 単位g/日 リサイクルされた資源物量 5年間で7,560tへ増加(現状値7,200t)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 []	予定	578.00	836.00	736.00	636.00	540.00
		実績	567.83	553.67	584.36	565.10	566.30
	成果指標 2 [t]	予定	7,180.00	7,344.00	7,416.00	7,488.00	7,560.00
		実績	7,208.97	7,029.66	6,340.97	6,562.82	8,396.00
		単位コスト	1.23	1.63	2.47	0.71	1.31
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	9,762	18,373	13,998	4,726	11,611	
	実績	8,870	11,432	15,678	4,678	10,988	
内 部 評 価	貢献度	本施策の目標を達成することにより基本施策の環境保全に取り組んでいる市民の割合の成果に大きく貢献すると考えられる。					
	達成状況	本施策目標は順調に推移し、全ての事業において達成することができた。 レジ袋削減推進協定を新たに1事業者と締結することができた。					
	課題	市民や企業に、引き続きごみの減量化を求めていくとともに、有価物については集団回収を実施するように事業の一層の周知を図る。					
	取組方針	ごみに関する市民意識の向上と事業の周知を図り、ごみを資源としてリサイクルすることを推進するため事業に取り組む。					
外 部 評 価	市民一人あたりごみ収集量については、5年前の状況と同程度であり、ごみの減量化などの推進が上手く行われていない。 市民へのごみの分別を周知し、ごみの減量化やリサイクルに対する啓発を積極的に行い、処分費の削減や二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策につなげるべきである。 外国人へのゴミの分別の周知については、外国語版の分別表があることは評価できるが、さらに意識を向上させるべきである。 生ゴミ処理機設置補助金については、毎年申請が少数であり、また生ゴミ処理機の耐用年数が短いことから、費用対効果の面から見て補助金の見直しを検討すべきである。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	151101	バイオ式生ごみ処理機管理費				1,190	100
	151201	生ごみ減量化補助金				1,769	100
	151301	資源物回収活動団体支援事業費				6,233	100
	151501	マイバッグ持参運動事業費				1,796	100

コスト分析表

年 度 平成29年度

所 属 19300000

施 策 1102

生活環境部 環境課

循環型社会の形成

期 間 平成25年度 ~ 平成29年度

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0				
		都道府県支出金	(2)					
		地方債	(3)					
		その他	(4)					
		一般財源	(5)					
	直接費	事業費	(6)	9,762	18,373	13,998	4,726	11,611
		うち人件費	(7)					
		人件費以外(6)-(7)	(8)	9,762	18,373	13,998	4,726	11,611
	人件費	人件費	(9)					
		(正職員数: 賦課)	(10)					
		(正職員数: 配賦)	(11)					
		職員数合計(10)+(11)	(12)					
	調整額	間接費	(13)					0
		(加算)減価償却費	(14)					0
		(加算)金利	(15)					0
		(加算)退職給与引当	(16)					0
		(控除)コスト対象外	(17)					0
		(控除)雑収入	(18)					0
	調整額計 (14)+(15)+(16)-(17)-(18)	(19)						0
	トータルコスト (8)+(9)+(13)+(19)	(20)		9,762	18,373	13,998	4,726	11,611
実 績	財源内訳	国庫支出金	(21)	0				
		都道府県支出金	(22)	0				
		地方債	(23)	0				
		その他	(24)	0				
		一般財源	(25)					
	直接費	事業費	(26)	8,870	11,432	15,678	4,678	10,988
		うち人件費	(27)					
		人件費以外(26)-(27)	(28)	8,870	11,432	15,678	4,678	10,988
	人件費	人件費	(29)				0	
		(正職員数: 賦課)	(30)					
		(正職員数: 配賦)	(31)					
		職員数合計(30)+(31)	(32)					
	調整額	間接費	(33)					
		(加算)減価償却費	(34)					
		(加算)金利	(35)					0
		(加算)退職給与引当	(36)					0
		(控除)コスト対象外	(37)					0
		(控除)雑収入	(38)			0	0	
	調整額計 (34)+(35)+(36)-(37)-(38)	(39)			0	0		
	トータルコスト (28)+(29)+(33)+(39)	(40)		8,870	11,432	15,678	4,678	10,988

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	1102 循環型社会の形成		
区分	妥当性	妥当	循環型社会の形成についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	リサイクル活動や循環型社会形成に類似事業はない
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、循環型社会の形成の推進が見込まれる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	本施策の目標を達成することにより基本施策の環境保全に取り組んでいる市民の割合の成果に大きく貢献すると考えられる。	
	達成状況	本施策目標は順調に推移し、全ての事業において達成することができた。	
	課題	市民や企業に、引き続きごみの減量化を求めていくとともに、有価物については集団回収を実施するように事業の一層の周知を図る。	
	取組方針	ごみに関する市民意識の向上と事業の周知を図り、ごみを資源としてリサイクルすることを推進するため事業に取り組む。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本施策の目標を達成することにより基本施策の環境保全に取り組んでいる市民の割合の成果に大きく貢献すると考えられる。	
	達成状況	本施策目標は順調に推移し、全ての事業において達成することができた。	
	課題	市民や企業に、引き続きごみの減量化を求めていくとともに、有価物については集団回収を実施するように事業の一層の周知を図る。	
	取組方針	ごみに関する市民意識の向上と事業の周知を図り、ごみを資源としてリサイクルすることを推進するため事業に取り組む。	